

平成 27 年度子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） の評価に関する実施要領

1. はじめに

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）は、国の予算を用いて実施される長期・大規模の疫学調査であり、その実施に当たっては、科学的、第三者的な観点からの評価を行うことが不可欠である。

エコチル調査においては、調査の実施に関する企画立案及び評価を行うため、外部の専門家からなる企画評価委員会を環境省に設置しており、同委員会において、調査の効果的・効率的な運営、目的の達成、国民・社会への成果の還元等の観点から、エコチル調査の評価を実施することとする。

エコチル調査は、環境省が企画し、コアセンター（国立環境研究所）が実施主体となって、メディカルサポートセンター（国立成育医療研究センター）及びユニットセンターとの協働により実施しており、エコチル調査の実施状況の評価についても、行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく環境省の政策評価や、独立行政法人通則法の規定に基づく国立環境研究所における業務実績評価などを含め、重層的に実施されることとなる。本委員会では、こうした評価体系の中で、環境省及び実施機関が一体となった事業として、エコチル調査全体について、第三者的な観点からの評価を行うこととする。

2. 評価のスケジュール

現行の研究計画書においては、エコチル調査の実施期間は、平成 23 年 1 月から平成 44 年度まで（3 年間の参加者募集登録（リクルート）期間、13 年間の追跡（フォローアップ）期間、5 年間の解析期間）とされており、長期間にわたる事業であることから、社会情勢の変化や目標の達成状況等を把握し、必要に応じて改善を行うための自己点検及び評価を毎年度実施する。また、調査の進捗状況に応じて複数回の中間評価を行い、事業終了後に最終評価を行う。

評価のスケジュールについては、今後さらに検討することとするが、概ね以下のようないスケジュールが考えられる。

<評価のスケジュール>

年度	年次評価	中間評価	主な評価内容
23	●		—
24		●	リクルート 2 年目の状況を踏まえ、リクルートの終了及び初期のフォローアップに向けた評価を行う。
25	●		—
26		●	フォローアップ初期の状況を踏まえ、長期的なフォローアップに向けた評価を行う。
27	●		—
28	●		—
29	●		—
30		●	6 歳頃までのフォローアップの状況を踏まえ、学童期のフォローアップに向けた評価を行う。
31	●		—

年度	年次評価	中間評価	主な評価内容
32	●		—
33	●		—
34	●		—
35		●	フォローアップ終盤の状況を踏まえ、フォローアップの終了に向けた評価を行う。
36	●		—
37	●		—
38	●		—
39	●		—
40		●	フォローアップの終了を踏まえ、調査結果の取りまとめに向けた評価を行う。
41	●		—
42	●		—
43	●		—
44	●		—
45	最終評価		事業全体の成果について最終的な評価を行う。

3. 評価の視点

環境省研究開発評価指針（平成 21 年 8 月 28 日 総合環境政策局長決定）では、環境省の研究開発事業について、事前評価、中間評価、事後評価等を通じて評価を行うべき項目及び基準として、以下のように記載されている。

『評価は、必要性、効率性、有効性の観点の下、研究開発課題の特性に応じて、適切な評価項目及び評価基準を設定し実施する。』

評価項目としては、例えば、「必要性」については、環境行政上の意義（環境問題の解明・解決、環境政策・施策の企画立案・実施等におけるニーズへの適合性）、科学的・技術的意義（独創性、革新性、先導性、発展性等）等が、「効率性」については、計画・実施体制の妥当性、目標・達成管理の妥当性、費用構造や費用対効果の妥当性、研究開発の手段やアプローチの妥当性等が、「有効性」については、環境問題の解明・解決、環境政策・施策の企画立案・実施等に対する効果等が挙げられる。

また、評価基準については、設定された各評価項目についての判断の根拠があいまいにならないよう、あらかじめ明確に設定する。』

また、同指針では、評価時期ごとに、評価結果の活用方法として、以下のように記載されている。

『研究開発実施・推進部局は、研究開発課題の評価結果を、予算、人材等の資源配分への反映、研究開発の質の向上のための助言、研究開発施策等の企画立案やその効果的・効率的な推進に活用する。』

評価結果の具体的活用の例としては、評価時期別に、

- ・ 事前評価では、採択・不採択又は計画変更、優れた研究開発体制の構築等
- ・ 中間評価では、進捗度の点検と目標管理、方向転換、運営の改善、研究開発の質の向上、研究者の意欲喚起等
- ・ 事後評価では、計画の目的や目標の達成・未達成の確認、実施者又はその代表者の責任の明確化、国民への説明、結果のデータベース化や以後の評価での活用、次の段階の研究開発の企画・実施、次の政策・施策形成への

活用等

- ・追跡評価では、効果や波及効果の確認、国民への説明、関連する研究開発施策等の見直し（過去の評価の妥当性の検証を含む）等が挙げられる。』

これらを踏まえ、平成 27 年度年次評価においては、フォローアップ・詳細調査の進捗度の点検と目標管理、個人情報を含むデータ利用の安全性確保、運営の改善、研究開発の質の向上等の観点から、以下の視点で評価を行うこととする。

- 調査実施のための組織体制の妥当性
- フォローアップの進捗状況等
- 長期的なフォローアップの準備状況
- 詳細調査の実施状況
- 個人情報管理の状況
- データ利用及び成果発表のルールの順守状況
- 研究（追加調査等）の体制及び実績
- 予算執行状況
- その他（「第二次中間評価」に対する改善状況）

4. 評価の進め方

- 1)企画評価委員会の下に評価ワーキンググループを設置する。(別紙 1 参照)
- 2)環境省、コアセンター、メディカルサポートセンター、ユニットセンターそれぞれが、上記の評価視点に関連する自己点検を実施して、収集した情報を環境省に提供する。特に、ユニットセンターが自己点検において収集すべき情報を別紙 2 に示す。
- 3)環境省が、コアセンター、メディカルサポートセンター及びユニットセンターの実地調査を行い、上記の評価視点に関連する情報をさらに収集する。なお、メディカルサポートセンター及びユニットセンターの実地調査には、コアセンターも同席する。
- 4)評価ワーキンググループにおいて環境省、コアセンター、メディカルサポートセンターのヒアリングを行うとともに、環境省より実地調査の報告を受け、評価書（案）を作成する。
- 5)企画評価委員会において、評価書（案）の審議を行い、評価書をとりまとめること。

以上の流れを踏まえた評価スケジュールを別紙 3 に示す。

5. 結果の取扱い

評価結果は、調査計画・運営実施の改善、予算等の資源配分への反映等に活用するとともに、国民への説明責任を果たすため、これらの活用状況も含め評価結果等を公表する。

平成 27 年度エコチル調査評価ワーキンググループ委員

氏名	所属
井口 泰泉	自然科学研究機構 岡崎統合バイオサイエンスセンター教授
田中 政信	日本産婦人科医会 常任理事
麦島 秀雄	日本小児科学会
村田 勝敬	国立大学法人 秋田大学大学院医学系研究科環境保健学講座 教授
内山 巖雄 (オブザーバー)	国立大学法人京都大学 名誉教授

平成27年度年次評価のための自己点検において収集すべき情報

ユニットセンター			
大学名（共同機関名）			
ユニットセンター長			
調査対象者人数（リクルート達成率）			
資料提出			
1	1) 実施体制①	ユニットセンターの組織図	職種、専門分野、エコチル調査における役割
		協力体制 関係機関との連携	関係機関名（自治体、医療機関、その他） 連携内容（実績と今後の予定）
		地域運営協議会開催状況	メンバー、日程、概要
2	2) 実施体制②	教員	人数と職種、週平均の業務時間数（年度別）
		事務職員	人数、雇用形態、業務内容（年度別）
		リサーチコーディネーター（RC）	人数、雇用形態（年度別）
		今後の実施体制	
3	3) UCにおける研究体制	研究体制	分野別
		研究業績	エコチル調査についての論文、学会発表、講演等
		成果発表	ルールの周知方法、発表体制等
2	改善内容	第二次中間評価を受けての改善事項や対応状況	
3	フォローアップ 1)質問表	月別質問票回収率（6m～3.5y）	* 10月6日ユニットセンター実務担当者web会議の結果を使用して下さい。
		〃 発送数（6m～3.5y）	
		〃 回収数（6m～3.5y）	
	2)コミュニケーション	広報活動実績	媒体名、内容、対象者、配布数等
		粗品 イベント	種類と配布のタイミング 内容、対象者、参加者数（内訳）等
3)その他	コミュニケーション活動の効果		
4	詳細調査 1)実施体制	質問票回収率向上のための工夫	質問票返送の再依頼方法
		実施状況	内容
	2)参加者への結果返却対応 (現状、今後の予定) *	体制（各組織での）	職種、役割、内容
		進捗状況	状況
5	個人情報管理	個人情報管理の状況	実施状況
6	研修	スタッフ研修状況	頻度、内容
7	予算執行状況 (現状、今後の予定)	予算執行調査の改善・検討状況	配置人員の適正化
			質問票の回収率維持・向上への取り組みの見直し
			広報活動の効率化

* ヒアリングまでに結果返却に対する取り組みが開始されている場合は開始後の現状とそれを踏まえた今後の予定を記載下さい。結果返却に対する取り組みが開始されていない場合は今後の予定を可能な範囲で記載下さい。

平成27年度年次評価実施スケジュール及び実施フロー

